

## 科学研究費補助金研究成果報告書

平成 21 年 3 月 31 日現在

研究種目：基盤研究(B)  
 研究期間：2005～2008  
 課題番号：17330156  
 研究課題名(和文) 大学－地域社会関係の構築に資する公開講座の活用に関する実証的・実践的研究  
 研究課題名(英文) Experimental Research about Practical Use of University Extension Courses which are Useful for University-Community Relation Construction  
 研究代表者  
 木村 純 (Kimura Makoto)  
 北海道大学・高等教育機能開発総合センター・教授  
 研究者番号：90153212

## 研究成果の概要：

成人教育として大学公開講座の実践的研究に取組み、①公開講座を「大学－地域社会関係構築」に活用する多様なアプローチの存在、②地域貢献と「生涯学習への大学の参画」とを区別する成人教育学的な検討の必要性、③ICTの利活用が進み、そこに大学公開講座の可能性が新たに生まれていることを明らかにし、④地域づくりのリーダーを養成する公開講座を実験的に実施し、「大学－地域社会関係の構築」の要となるコーディネーターの養成にも大学公開講座が有益であることを明らかにした。

## 交付額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2005年度	3,600,000	0	3,600,000
2006年度	2,600,000	0	2,600,000
2007年度	1,900,000	570,000	2,470,000
2008年度	1,000,000	300,000	1,300,000
総計	9,100,000	870,000	9,970,000

## 研究分野：教育学

科研費の分科・細目：教育学・教育学

キーワード：大学公開講座，大学－地域社会関係構築，成人教育学，地域連携教育，継続教育型生涯学習

## 1. 研究開始当初の背景

国立大学の独立行政法人化にともない、地域貢献の一環として国立大学の生涯学習における役割を改めて検討する必要性が生じると同時に、高学歴化の進展、継続的職業教育へのニーズの高まり、地域づくりのための生涯学習活動の活発化等により、大学が地域住民の生涯学習に参画する回路として「公開講座」を位置づけ、大学－地域社会関係の構築に生かすために、そのあり方の全面的な見直

しが必要となっている。大学公開講座は開講数は増えたが、1講座当たりの受講者は減少しており、その内容も多くは「教養型」で「学習志向型」の受講者が多くを占め、職業の専門性を高めたり、地域づくりに資するような内容の講座の開発が遅れていた。大学の地域貢献を基礎に、大学－地域社会関係の構築をすすめるためには、リソースとしての大学の知と地域住民の学習ニーズを結びつける大学公開講座の役割はますます重要とされていた。

## 2. 研究の目的

地域貢献の一環として国立大学法人の生涯学習における役割として、「大学公開講座」をあらためて位置づけ、大学—地域社会関係の構築を実現するために以下の点を明らかにする。

(1) 大学公開講座が地域—社会関係構築においてもつ意義を検討し、それを踏まえて、地域住民の学習ニーズ調査を行い、従来の「教養型」から「継続職業教育型」あるいは「地域課題型」への転換を試み、その成功の条件を明らかにする。

(2) インターネットやテレビ放送等の活用を含む遠隔地教育として大学公開講座を試み、その実施結果の分析を行う。

(3) 従来、大学が主に取組んできた「教養型」の講座等を活用して、高大連携等に取り組む、さらに大学生・大学院生の地域連携教育の一環として実施する等地域社会との連携に活用する場合の課題を明らかにする。

(4) 以上のような取組みが単なる大学による社会サービスではなく、その研究・教育にいかなるインパクトをもたらすものであるかを明らかにする。

## 3. 研究の方法

(1) 大学公開講座の現状の全国的な状況についての資料の収集を行うとともに、参加する研究者の属する大学における公開講座の実施状況について、各大学の担当組織・者に、それぞれ聞き取り調査を実施し、資料を収集して、データを共有し、分析を行う。

(2) 同時に大学公開講座を実施するための基礎となる学習ニーズ調査の新たな方法について、経験を交流しながら開発する。

(3) それらの成果をもとに「職業資格」や「地域づくり」に資するような大学公開講座を実験的に実施する。

(4) また、その評価方法についても同様の作業を行う。

(5) 遠隔地域を対象とする公開講座の経験を学び、遠隔公開講座導入のためのプログラムづくりを含むメディアの活用のあり方について研究を行う。

## 4. 研究成果

(1) 国立大学独立行政法人化以降の大学「公開講座」の動向についての資料収集の成果を活かし、大学が取り組む成人教育として「公開講座」の実践的研究に取り組んだ。そこでは第1に、公開講座を大学—地域社会関係構築に活用するためには大学ごとに多様なアプローチがあること。第2に、産官民(民:NPOなど)学の連携が広がっているが、地域

貢献と生涯学習への大学の参画とを区別する教育学あるいは成人教育学的な検討が必要であること。第3に、インターネットなど大学公開講座におけるICTの利活用が進み、そこに大学公開講座の可能性をみることができることを明らかにした。

(2) 2007年度及び2008年度には北海道大学公開講座「くらしを創る」の全8回のうち2回を通信ソフトを使用して、過疎地域(北海道西興部村)との間で双方向で実施し、通信ソフトを用いて費用の負担が少なく、簡便な方法で公開講座を遠隔教育に活用する試みを実験的にを行い、成功させた。

(3) 2007年度には北海道大学において、ツーリズムと大学講座を結びつけた「シニサマーシニアカレッジ」を、この研究の一環として産官学連携で実験的に実施し、その評価を行うために受講者を対象にした受講後のアンケート調査を実施し、大学の資源を活用し、ツーリズムと結びつけた公開講座の可能性があることを明らかにした。

(4) 職業人の生涯学習ニーズ調査にもとづく公開講座の開発のために、その一環として北海道内の社会教育専門職員を対象にする専門性への意識と研修の実態についての調査を実施した。この調査においては、市町村合併や生涯学習関連施設における指定管理者制度の導入が進行するもとの、専門性の形骸化や行政研修の衰退が生じていることがわかった。生涯学習及び社会教育関連行政職員は、地域において、大学—地域社会関係構築の要となるべき存在であるが、そのパートナーの核となるコーディネーターをどのように求め、関係を構築するのか、またそうした地域のコーディネーターをどのように養成していくかが、生涯学習における大学—地域社会関係構築のための大学の役割としてきわめて重要になっていることが明らかになった。

(5) 職業人の継続教育へのニーズに応える「専門型」公開講座として、自治体の社会教育・生涯関連職員のための「生涯学習計画セミナー」や大学職員の継続教育を目的とする「大学職員セミナー」や地域づくりのリーダーを養成する「地域発展学習」などの大学公開講座を北海道大学、和歌山大学で実験的に実施し、公開講座として実施する社会教育・生涯学習関連職員のためのセミナーや大学職員のためのSDには制度的研修とは異なる意義があり、大学—地域社会関係の構築の要となるコーディネーターが必要とする専門性やその養成に関わる大学公開講座が有益であることを明らかにした。

(6) これらの成果について、「大学—地域連携による大学教育の新たな展開と課題」をテーマに北海道大学でシンポジウムを行い、「北海道大学における体験型教育とコアカリキュラムの今後の

展望」(細川敏幸)、「地域-大学連携と地域づくりの生涯学習の実践の現状と課題」(木村純)「生涯学習における地域-大学連携の政策動向」(笹井宏益国立教育政策研究所生涯学習政策研究部総括研究官)、「和歌山大学南紀サテライトの地域と連携した社会人大学院教育の取組み」(中筋章夫和歌山大学研究社会連携推進課・課長補佐)等の報告をもとに研究討議を行った。コアカリキュラムの今後の展望」(細川敏幸)、「地域-大学連携と地域づくりの生涯学習の実践の現状と課題」(木村純)「生涯学習における地域-大学連携の政策動向」(笹井宏益国立教育政策研究所生涯学習政策研究部総括研究官)、「和歌山大学南紀サテライトの地域と連携した社会人大学院教育の取組み」(中筋章夫和歌山大学研究社会連携推進課・課長補佐)等の報告をもとに研究討議を行った(2008年3月)。日本社会教育学会特別フォーラム「地域生涯学習の展開と大学の役割」(和歌山大学生涯学習教研究センターとの共催)では、木村純、堀内秀雄らが報告した(2008年9月)。

(6) この間研究の一環としての大学公開講座の実践について、北海道大学の事例を中心にした報告書『大学による地域住民の生涯学習への参画と公開講座』(90頁)を刊行した。

## 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 12 件)

- ① 木村純「大学における生涯学習事業の意義-北海道大学における取組を踏まえて-」,大阪教育大学教職研究開発センター『教育実践研究』第3号,1-8頁,2009年,査読無
- ② 藤田公仁子「地域生涯学習の展開と大学開放」大阪教育大学教職研究開発センター『教育実践研究』第3号,12-21頁,2009年,査読無
- ③ 藤田公仁子「地域生涯学習プログラムと大学開放の可能性」『岩手大学生涯学習論集』第5号,12-21頁,2009年,査読無
- ④ 藤田昇治「日本における大学開放とリカレント教育の展望」『弘前大学生涯学習教育研究センター年報』第10号,25-33頁,2007年,査読無
- ⑤ 新田照夫「専門的大学継続教育と評価」長崎大生涯学習教育研究センター運営委員会編『専門的大学継続教育と大学開放』,46-53頁,2007年,査読無
- ⑥ 宮崎隆志「成人学習論における記録分析の課題と方法-生活記録を手がかりに-」,『日本社会教育学会紀要』No.43,61-70頁,2007年,査読有
- ⑦ 木村純「地域づくりの学習と社会教育行

政-さっぽろ市民カレッジにおけるNPOの役割を中心に-」,『日本社会教育学会紀要』No.43,119-120頁,2007年,査読無

- ⑧ 姉崎洋一「大学・高等教育機関の地域社会貢献をめぐる争点と課題」,『大学評価学会年報』第3号,27-39頁,2007年,査読有
- ⑨ 町井輝久「地域連携の新たな局面と大学の生涯学習機能」,北海道大学高等教育機能総合センター『センターニュース』No.65,1-3頁,2006年,査読無
- ⑩ 野口徹「公開講座を北大の長期戦略の中に」,北海道大学高等教育機能開発総合センター『センターニュース』第63号,1-3頁,2006年,査読無
- ⑪ 木村純「大学公開講座の意義と今年度の取組み」,北海道大学高等教育機能開発総合センター『センターニュース』第63号,3-5頁,2006年,査読無
- ⑫ 宮崎隆志「モデルなき現代の社会教育」日本社会教育学会編『社会的排除と社会教育』,9-19頁,2006年,査読無

〔学会発表〕(計 3 件)

- ① 木村純「生涯学習への高等教育機関の貢献-北海道大学からの提言」,日本社会教育学会第55回研究大会,2008年9月21日,和歌山大学
- ② 藤田公仁子・藤田昇治「大学開放事業の展開と可能性-生涯学習プログラム作成の視点から-」,日本社会教育学会第55回研究大会,2008年9月20日,和歌山大学
- ③ 木村純「生涯学習に参画する大学づくりと生涯学習計画研究部の役割」,第29回全国生涯学習センター系研究協議会,2007年10月22日,高知大学

〔図書〕(計 1 件)

- ① 姉崎洋一,北海道大学出版会,『高等継続教育の現代的展開-日本とイギリス-』,2008年,267頁.

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

木村 純 北海道大学・高等教育機能開発  
総合センター・教授  
研究者番号 90153212

### (2) 研究分担者

野口 徹 北海道大学・名誉教授  
研究者番号 80001220

町井 輝久 北海道大学・名誉教授  
研究者番号 60091500

亀野 淳 北海道大学・高等教育機能開発  
総合センター・准教授  
研究者番号 50333646

山岸 みどり 北海道大学・高等教育機能開  
発総合センター・教授  
研究者番号 20211625

細川 敏幸 北海道大学・高等教育機能開発  
総合センター・教授  
研究者番号 00157025

宮崎 隆志 北海道大学・大学院教育学研究  
院・教授  
研究者番号 10190761

姉崎 洋一 北海道大学・大学院教育学研究  
院・教授  
研究者番号 80128636

玉井 康之 北海道教育大学・釧路校・教育  
学部・教授  
研究者番号 60227262

藤田 昇治 弘前大学・生涯学習教育研究セ  
ンター・准教授  
研究者番号 50142089

藤田 公仁子 岩手大学・地域連携推進セン  
ター・准教授  
研究者番号 50322970

山本 健慈 和歌山大学・教育学部・教授  
研究者番号 90112101

新田 照夫 長崎大学・生涯学習教育研究セ  
ンター・准教授  
研究者番号 30180673

谷川 松芳 北翔大学・生涯学習システム学

部・教授  
研究者番号 80433465

内田 和浩 北海学園大学・経済学部・教授  
研究者番号 60279445

### (3) 連携研究者

堀内 秀雄 和歌山大学・生涯学習教育研究  
センター・教授  
研究者番号 30314561

川前 あゆみ 北海道教育大学・釧路校・教  
育学部・専任講師  
研究者番号 50321237

三上 直之 北海道大学・高等教育機能開発  
総合センター・准教授  
研究者番号 00422014